

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事録

(開催要領)

1. 開催日時：令和4年6月20日（月）15:19～15:34

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

岸田 文雄	内閣総理大臣
松野 博一	内閣官房長官
山際 大志郎	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
高村 正大	財務大臣政務官
岩田 和親	経済産業大臣政務官
鳩山 二郎	総務大臣政務官
黒田 東彦	日本銀行総裁
石井 啓一	公明党幹事長
村井 英樹	総理補佐官
木原 誠二	内閣官房副長官
磯崎 仁彦	内閣官房副長官

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

○松野官房長官 それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

○山際大臣 月例経済報告について御説明します。

配付資料1 ページ目を御覧ください。

今月は「景気は、持ち直しの動きがみられる」と先月の判断を維持しております。これは、物価の上昇が続く一方で、企業収益がおおむねコロナ前の水準を上回り、外食・旅行等のサービス消費など、個人消費の改善も続いていることなどを踏まえたものです。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、景気は持ち直していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面で制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

次に、最近の景気動向について3点御紹介します。

3 ページを御覧ください。個人消費は、持ち直しの動きがみられます。左上、外食や旅行等のサービス消費は持ち直しが続いています。左下のとおり、旅行では居住地から近隣県への旅行の回復が中心となっています。

こうした中、右上、街角の景況感は、物価上昇への懸念もある一方、人出の増加や夏の行事・旅行への期待等から、現状・先行きともに上昇しています。また、右下、直近までの消費金額を週次で見ますと、6月にかけてもおおむね平年を上回る水準で推移しています。

4 ページを御覧ください。左上、原材料価格上昇等により、国内企業物価は、5月は前年比9.1%と上昇が続いており、その隣の図のとおり、価格上昇品目にはさらに広がりがみられます。

左下、消費者物価は、エネルギーや食料品の値上げを背景に上昇しています。4月は、昨年の携帯通信料引下げ効果の剥落もあり、総合は、前年比2.5%と約30年ぶりの高い伸びとなりました。

ただし、右上、G20諸国の消費者物価上昇率の伸びを比較すると、日本は下から数えて3番目にあるなど、諸外国に比べて低い伸びにとどまっています。また、右下、エネルギー・食料品の物価上昇率は、我が国では、これまで実施してきたガソリン等の激変緩和事業や電気代の燃料費調整制度、小麦の国内価格の上昇を抑制する政策等もあり、欧米に比べて低い伸びとなっています。

5 ページを御覧ください。世界経済の動向です。

世界の景気は、中国において足踏みがみられるものの、持ち直しています。左上のとおり、OECDの見通しでは、22年の成長率は、世界全体が3.0%と、コロナ前と同程度の見込みです。ただし、ウクライナ情勢を背景に成長率は下方修正されています。また、22年のインフレ率は、OECD諸国平均が8.8%と34年ぶりの高い伸びとなる見込みです。

左下、足下の消費者物価は、欧米では前年比8～9%と一段と上昇し、失業率は引き続き低下傾向です。こうした状況で、世界的に金融政策の正常化が引き続き進展しています。

他方、右上、ウクライナ情勢の長期化が懸念される中で、エネルギー、食料価格は引き続き高水準で不安定な動きです。

最後に、中国ですが、厳しい防疫措置が徐々に緩和される中で、生産、消費は引き続き伸びに足踏みがみられます。

今後とも、物価動向をはじめ、内外の経済動向を注視してまいります。その他、詳細は村山統括官から説明いたします。

○村山統括官 それでは、6ページを御覧ください。企業収益です。

左上、1－3月期の経常利益は、製造業・非製造業ともに前年比で増益、おおむねコロナ前の2019年を上回る水準となっており、改善しています。

ただし、弱さがみられる分野を2点、確認します。左下、当期にみられた感染拡大を背景に、飲食サービス業や宿泊業などで、本業の利益を表す営業利益は赤字となっています。また、右上ですが、中小企業の製造業は、1－3月期は、原材料価格の上昇等を背景に前年比で減益となりました。商品仕入原価などが計上される売上原価の増加が、経常利益率の下押しに寄与しています。

右下、中小製造業について、価格転嫁の程度を示す疑似交易条件をみると、1年前に比べて、オレンジの加工系製造業で相対的に大きく悪化、転嫁の難しさを示しています。引き続き価格転嫁が重要です。

7ページを御覧ください。雇用です。

雇用情勢は、持ち直しの動きがみられます。左上、失業率は、3か月連続で低下、就業者数は緩やかに増加しています。左下、人口に占める就業者数である就業率も、特に赤色の25～64歳の女性において、コロナ前を上回る水準まで上昇しています。

中央、求人は持ち直しています。上段、求人広告の件数は、黄色の生産工程等や赤のサービスなど、幅広い業種において増加しています。下段は、直近までの動向を日次有効求人で見ましたが、引き続き増加がみられます。

右列は、賃金動向です。一人当たり賃金、月間現金給与額は、所定内給与の増加などから、右上のように前年比プラス。また、今年の春闘の賃上げ率は、右下緑のように昨年を上回る状況、夏のボーナスも、民間調査によれば、赤のように4年ぶりのプラスが見込まれています。

8ページを御覧ください。輸出入と生産です。

我が国の輸出は、おおむね横ばいとなっています。左上、青のアメリカ向けや緑の欧州向けに持ち直しの動きがみられる一方、赤の中国向けは5月も減少となっています。

左下、輸入は、中国の活動制限の影響の緩和などから、赤の中国からの輸入が5月は増加に転じており、全体として下げ止まっています。

また、国内の製造業の生産については、右上のように、持ち直しの動きに足踏みがみら

れます。中国における活動制限の影響などから、赤の電子部品・デバイスで増勢が鈍化しています。ただし、右下、世界の半導体の需要見通しですが、2022年は上方修正され、2023年も一層の増加が見込まれるなど、半導体製品に対する強い需要は今後も続くことが見込まれます。

最後に、9ページを御覧ください。設備投資と住宅建設です。

設備投資は、持ち直しの動きがみられます。左上、1－3月期の設備投資は、赤の製造業では前期比プラスとなりました。また、左下、赤の機械投資には持ち直しの動き、緑のソフトウェア投資は振れを伴いながら、均してみると緩やかに増加しています。

こうした中、右上、2022年度の設備投資の見通しは、前年度比16.0%増と高い伸びとなっており、脱炭素やエネルギー効率上昇に向けた投資の実現が重要です。

右下、住宅建設は、赤や緑に含まれる、大規模な賃貸マンションや分譲マンションの需要増加を反映し、底堅い動きとなっています。

御説明は以上です。

○松野官房長官 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

○黒田日本銀行総裁 私からは、内外の金融市場の動向について、御説明いたします。

まず全体感を申し上げます。前回会合以降、米欧におけるインフレ率の高止まりや利上げペースの加速が意識される中、市場センチメントは慎重化しています。そうしたもとで、米欧では長期金利が大きく上昇し、株価は下落しています。為替市場では、円安が急速に進行しています。

資料の1ページを御覧ください。初めに、債券市場の動きです。

上段右、青い線の米国の長期金利は、5月の消費者物価が前年比+8.6%と市場予想を上回る高い上昇率を示し、FRBが利上げを加速させるとの見方が広がったことから、大きく上昇しています。実際、FRBは、先週、75ベースポイントの大幅な利上げを実施しました。緑の線のドイツの長期金利も、ECBが7月に25ベースポイントの利上げを開始し、9月も利上げを継続する意向を示す中、大きく上昇しています。こうした中にあっても、赤い線の我が国の長期金利は、日本銀行のイールドカーブ・コントロールのもとで、0%程度で推移しています。ただし、下段右のイールドカーブをみますと、20年以上の超長期ゾーンは米欧に連れて上昇しています。

2ページは、株式市場の動きです。

上段右、青い線の米国株価は、FRBの利上げ加速や景気減速への警戒感から、大きく下落しています。緑の線の欧州株価も、おおむね米国株価に連れる形で、大きく下落しています。この間、赤い線の我が国の株価については、米欧株価に連動しつつも、為替円安に加え、水際対策の緩和を受けたインバウンド需要拡大への期待もあって、相対的にみれば、下落幅は小幅にとどまっています。

こうしたもとで、下段右、グレーの線の日経平均株価は、足もとでは2万5,500円程度となっています。

この間、下段中央、株価の変動に関する市場参加者の予想を表すボラティリティ指標は、世界経済の先行き不確実性の高まりを受けて、上昇しています。

3 ページは、為替市場の動きです。

上段右、青い線の円の対ドル相場は、米金利が大幅に上昇する中、資源高を受けた本邦輸入企業によるドル買いの動きもあって、一時、1998年10月以来の135円台半ばまで円安・ドル高が進みました。緑の線の円の対ユーロ相場も、欧州金利の上昇を受けて、円安・ユーロ高が進んでいます。為替相場は、経済・金融のファンダメンタルズに沿って安定的に推移することが重要です。この点、最近の急速な円安の進行は、先行きの不確実性を高め、企業による事業計画の策定を困難にするなど、経済にマイナスであり、望ましくないと考えています。日本銀行としては、引き続き、為替市場の動向やその経済・物価への影響を、十分注視してまいります。

最後の4 ページは、国内の金融環境です。

我が国の金融環境は、対面型サービス業など一部の中小企業の資金繰りに厳しさが残っているものの、全体として緩和した状態にあります。外部資金の調達環境も、緩和的な状態が維持されています。下段左の資金調達コストは、CP、社債、貸出いずれをみても、極めて低い水準で推移しています。下段右、青い線のCP・社債の発行残高は、原材料コスト上昇を受けた運転資金需要の高まりを受けて、CPを中心に高い伸びとなっています。一方、赤い線の銀行貸出残高の前年比は、感染症関連の資金需要の落ち着きを反映して、ひと頃よりも低下した状態が続いています。

日本銀行としては、内外の情勢を注視しつつ、潤沢な流動性の供給等を通じて、引き続き金融市場の安定確保に努めるとともに、感染症対策融資を行う金融機関に対し、低利の資金を供給するコロナオペを通じて、中小企業等の資金繰り支援に万全を期してまいります。

以上です。

○松野官房長官 以上の説明につきまして、御質問等があれば、承りたいと思います。

それでは、時間となりましたので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了いたします。